



令和2年5月13日(水)

デイリーニュース タイムリーさんぼう(水嶋編)

(タイムリーリカレントと一緒に学びましょう)

- ★ “働かせよう想像力”タイムリーファン千葉茂原北陵高等学校永野校長
- ★ “今こそ『人間、辛抱だ!』” ★ 無観客 挑戦であり試練
- ★ “1番由伸 初回初球弾” ★ メダル見据えた 日々発見アスリートは今
- ★ 『意欲失う・新生』 どう対応? ★ 『みんなで授業』・いつ
- ★ 修理して伝承日本の美 ニュースde道徳 ★ 体育会の文武両道支援
- ★ 9月入学・知事6割賛成 ★ きょうのことば『9月入学』
- ★ 困窮学生に最大20万円 ★ オンライン授業手探り・まごまごしているうちに、通常授業できるのでは? 時間差、1日24時間やり方次第 ★ 大学
- ★ トヨタ8割 減益予想 ★ 日本マクドナルド『営業最高益!』を維持
- ★ 欧米銀、減益・赤字相次ぐ・いよいよ貸し渋り ★ 感染実態下水で調査
- ★ 雇用調整助成金にこだわるな! 大機小機 ★ 景気の谷『第2波』警戒
- ★ 段ボール向け投資拡大? ★ コロナ治療薬:中国の一带一路 社説
- ★ 医療ルネサンス ★ 交遊抄 ★ 日経春秋 ★ 編集手帳 ★ 気流

さんぼう DVD シリーズ第2弾 「面接・プレゼンテーション指導 DVD

『近日中発売!』ぜひご購入よろしくお願ひ致します。そして生徒様へ、

ご指導ください! 以下をクリック!! 広げてください! 購演会受付中!

<https://youtu.be/mlif3PkjrMI>

★<<オープンキャンパスに行こう!!>>

栃木県・茨城県・群馬県の大学、専門学校全35校のOC情報を紹介!

タイムリーファン高等学校の先生方ぜひ生徒様へ。

★<<IASC 個別相談会開催!...受付中。完全予約制。>>

いばらき動物専門学校 ♪あなたをサポートします!(別紙参照)

<<こまったときの・さんぼう水嶋! 24時間いつでもなんでもご相談下さい>>

関さんぼう 教育事業本部 本部長水嶋晃利

TEL:03-3378-7112携帯:080-2202-1391t-mizushima@sanpou-s.net



感染実態、下水で調査へ

都、「第2波」察知につなげる

東京都は12日、新型コロナウイルスの都内での感染実態を探るため、下水を活用した調査をする方針を決めた。感染者の便からはウイルスが検出される。下水処理場に流れ着いた水の中のウイルス量を調べて、都内の感染拡大の兆候の察知につなげる。研究を進め、感染が収束した後の「第2波」を察知するデータとして使うことも検討する。



下水に含まれるウイルスを調べ、感染拡大の兆候をつかむ研究を進める(東京都港区の芝浦水再生センター)

日本水環境学会と連携・分析

都は下水処理場である「水再生センター」を都内各地に持っている。芝浦水再生センター(港区)などで13日から週1回程度、流入した下水を採取する。下水は冷凍保存する。その試料をもとに、日本水環境学会と連携して、感染の実態や拡大の予兆を調べる分析手法の確立を目指す。採取は当面、5月末まで続ける。

下水を活用した新型コロナウイルスをはじめとするウイルスの実態調査は欧州な

「性率」、病床利用率といった指標に加え、ウィルスの市中でのまん延状況を知るためのデータとして活用したい方針だ。都は現在、店舗や施設の休業や都民の外出自粛の緩和に向けた行程を示す「ロードマップ」を策定中だ。関係者によると、今回の調査・分析には数週間程度の時間がかかる。5月末までとしている国の緊急事態宣言の解除に合わせた「出口戦略」の議論での材料にする。これは、分析手法を確立すれば、収束後の第2波、第3波を早期に察知し、効果的な対策につなげられそうだ。

21 マーケット総合 2 ★12版

大機小機

コロナ不況で休業中の中小企業が急増している。このため休業中の従業員に支給する休業手当を、雇用保険から補償する雇用調整助成金の利用も増大している。とくに国からの休業要請を受けた中小企業が、従業員に平均賃金の100%の休業手当を支払う場合には、国がその費用を全額補助する仕組みもできた。しかし手続きは煩雑で、4月24日までの申請件数2541件に対して支給件数282件とハードルは高い。企業が支給するまで1カ月以上かかる。さらに国が休業手当を全額補償するとしても1日の上限額は8330円で、それ以上の給付の場合に企業の持ち出しになるなどの制約もある。政府はこうした問題点を

雇用調整助成金にこだわるな

国会で追及されることに、もぐらたたきの対応を講じているが、それも限界はある。

雇用調整助成金は、労働者の雇用を企業が守り、企業を政府が守るという二重の構造になっている。個々の企業が、労働者に休業手当を立て替え、それを政府から払い戻しを受けるといった面倒な手続きだ。そのため、企業が本来に休業手当を支払っているか、不正受給を防ぐための厳密なチェックも必要となる。

今回の突発的な不況に対して、中小企業が個々に対応することはできない。その代わりに、社会全体で労働者の所得を保障する仕組みとして、万国共通の失業手当がある。日本でも失業手当は、離職証明書があれば、簡単な手続きで1週間後に受給できる。

雇用調整助成金は、1970年代から続く半世紀前の遺物である。もともとは構造不況業種の大企業を対象に、リストアップした失業者が大量に発生するのを未然に防止する仕組みだった。しかし、日本で2006年から1000万人も減っている。緊急事態宣言が解除されれば、深刻な人手不足が再現することは疑えない。

今回の休業要請の主たる対象である中小企業はもともと雇用の流動性は高い。仕事がなくなくなった労働者は堂々と業給付を受け取り、不況後に備えた教育訓練に励める。

政府は休業中の労働者が自分で申請できる「見なし失業手当」の法制化を図るとしているが、屋上屋を架すものだ。事業の再開後に、元の従業員を再雇用することは中小企業にとって不可欠だ。それをあえて法律で義務付ける必要があるのだろうか。(吾妻橋)

5/13 日経

新型コロナウイルス収束後の経済再開をにらんだ相場が続くなか、さらにその後の「死角」を指摘する声も市場で出ている。各国の財政・金融政策と外出規制の解除により、目先の景況感は改善しそう。ただ痛んだ雇用や所得が回復して購買力が元通りになるまでには時間がかかり、ウイルスではなく景況悪化の「第2波」が訪れかねない。

景気の谷「第2波」警戒

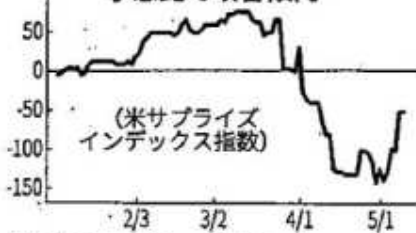


12日の日経平均株価は4営業日ぶりに小幅反落したものの、前日終値を上回る場面もあり2万円台を維持した。2カ月間の上昇率は2割に達する。「二番底を警戒し、1万9000円前後でヘッジしてきた国内勢が急な上昇についていけず買い戻しを迫られている」(大手証券トレーダー)

投資家が戸惑つのは、一段とは違う今回の景気の谷の異質さだ。通常は「景気の谷」から「先行きの改善に目標が移りやすい」(SMB C 日興証券の坪正嗣氏)。「改善」方向だ。

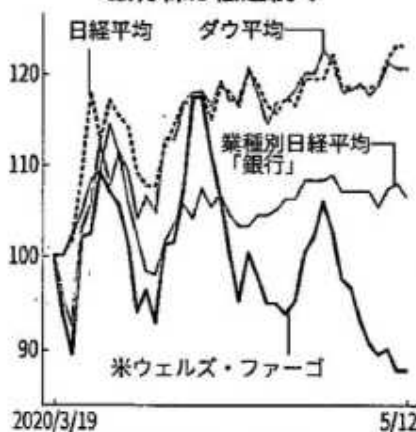
「景況感の悪化」が注目するのは購買動向の少下、2万0700円あたりで売れる「700円あたりで売れる」とマクロ系ヘッジファンドは明かす。目先で改善しても「景況悪化の第2波が訪れる」と予想する。

足元の米マクロ指標は予想比で改善傾向



(出所)シティグループ算出

銀行株は低迷続く



(注)3月19日を100として指数化

4月に米国の就業者は2050万人減り、うち4割弱は飲食や宿泊など外出規制が響いた業種に偏る。外出規制の緩和でこうした業種が被った痛みが最悪期から和らいでも、全体の購買力が元通りになるとは限ら

消費戻らず「再開相場」失速？

ないという。米シカゴ・オプション取引所が算出し、極端な株安への「保険」を買って上昇するスキャロ指数も3月中旬の113付近から足元で130近くに上昇。投資家が急落への備えを固めていることを示す。

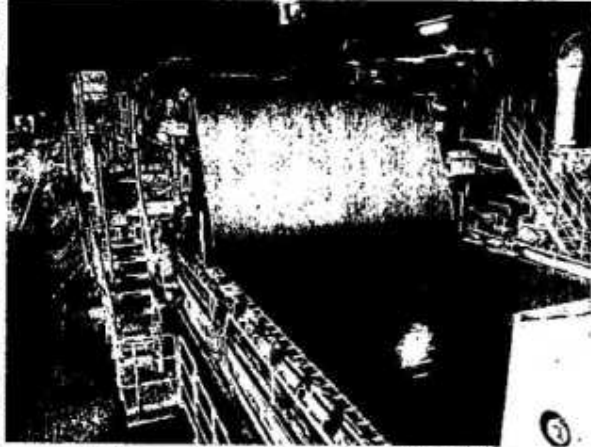
中小企業の苦境も市場に映し出されている。日経平均が年初来安値をつけた3月19日を100として指数化すると日経平均や米ダウ工業株30種平均の改善に比べ、銀行株は出遅れている。主に米国で展開するウェルズ・ファードは融資先の破綻リスクを拭えず、11日に3月の安値を下回る年初来安値をつけた。

岡三証券の高田創氏は「以前の危機にはマクロ環境の転換に伴い、大企業が直面した。今回は身近な中小が中心の生活・サービス産業を直撃する」と指摘する。株高と底をほう景況感の二極化が定着し「景況感が株式相場の調整を促す局面もある」という。ウィルスの感染再拡大の有無やその規模にかかわらず、投資家は経済再開後の景況の谷という「第2波」にも警戒すべきだ。(山下晃)

製紙大手が段ボールの原料となる段ボール原紙の設備増強に動いている。インターネット通販向けの中長期的な市場拡大に加え、足元では新型コロナウイルスの感染拡大も需要の押し上げにつながっている。一方、人口減少で内需は長期的に縮小傾向だ。各社は中国や東南アジアなどへの輸出拡大も見据える。

北越コーポレーションは4月、段ボール原紙事業に参入した。主力の新潟工場(新潟市)で印刷用紙などを生産していた機械を、18億円を投じて段ボール原紙向けに改造。このほど商業運転を始めた。生産能力は年間約13万ト。主に新潟県内の段ボール箱メーカーに

段ボール向け投資拡大



北越コーポレーションは4月から段ボール原紙事業に参入した(新潟市)

供給する。大王製紙も三島工場(愛媛県四国中央市)の洋紙向け機械を約200億円を投じて段ボール原紙向けに改造。4月から商業運転を始めた。国内だけでなく、中国や東南

アジア向けの輸出に振り向ける。王子ホールディングス傘下の王子製紙は苫小牧工場(北海道苫小牧市)の装置1台を段ボール原紙向けに転用し、21年度に再稼働する計画だ。

製紙大手 ネット販売拡大で需要

各社が設備増強に動くのは、ペーパーレス化の進展で印刷用紙などの需要が減る一方、通販の市場拡大などで段ボールの需要が底堅いからだ。

日本製紙連合会(東京・中央)の見通しによると2020年の印刷・情報用紙の内需は744万2千トと5年前に比べ2割減る。新型コロナウイルスの余波でも旅行のパンフレット向けなどの引き合いが大幅に減っている。

これに対し、段ボール原紙の需要はネット通販の拡大を背景に堅調だ。同連合会は20年の内需を921万3千トと15年比で3・7%増えるの見込み。さらに足元では新型コロナウイルスによる外出自粛で、食品関連などの「巣ごもり消費」が需要を押し上げている。

全国段ボール工業組合連合会(東京・中央)によれば、19年の段ボール箱の用途は飲料を含む加工食品や、青果など食品用が5割以上を占める。北越コーポレーションの本修司取締役は「新型コロナウイルスの感染が広がるなかでも、段ボール原紙の需要は底堅い」と話す。

一方で、人口減少を背景に国内の段ボール需要は長期的には縮小する見通しだ。製紙各社は開業に増産せず、需要をならみながら生産量を調整したり、高効率な施設への集約を進めたりして収益を確保できる体制を構築する考えだ。

大王製紙が三島工場で刷新した設備で生産される段ボール原紙は中国向けが多い。北越コーポレーションも「余剰分は輸出に回す」としている。

中国は環境保全のため原料となる古紙の輸入を規制。原料調達が難しくなったため、段ボール原紙の引き合いが強い。新型コロナウイルスにより停滞していた生産活動も足元では回復しつつある。東南アジアも含め、中長期的には原紙市場の成長が見込める。

今後は付加価値をどう高めるかも求められそう。みずほ証券の横山礼文シニアアナリストは「段ボール原紙も軽量化のニーズに応えるなど差異化が必要」と指摘する。